



自由民主党議員団

市川 みのもる

中野駅周辺まちづくり

商店街の自主的な取り組みを促しては。

新たな手法の研究・調査が必要と認識している。

駅地区整備は先行する警大跡地整備に追いつくか

警大跡地整備の進行も考慮し、具体的な駅地区整備計画を作成予定である。

テスト的に駅北口商店街組織の会費徴収権を区が担保し、防犯活動などへの

R側への負担要求には困難が見込まれるが、よりよい整備のために、区はJRとの交渉に毅然と臨めるのか

区民が利用しやすい駅

中野三丁目地区では南北道路接続用の公共用地の確保が必要であり、跡地の活用計画と整合性を図り、検討する。

中野二丁目地区の活性化に向けた導入機能・基盤

中野二丁目地区の活性化に向けた導入機能・基盤



公明党議員団

平山 英明

新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザは、季節性のもものと異なり、若い世代、特に子どもの重症化・致死が懸念されている。

マスク着用励行ガイドラインを設けるべきではないか

もう少し危機意識を持つべきだ。区立私立全小中学生1週間分のマスクの備蓄と配付体制や、陽性患者に1週間分のマスクを提供する体制をつくるべきでは

個人の予防対策が基本であり、区は、せきエチケットや手洗いなどの啓発を

各家庭での備蓄をお願いしたいと考えている。発症した場合は、自宅での療

養が最適と考えている。

入札制度の改善

区内事業者優遇措置をすべての入札に適用するなど、一歩踏み込んだ緊急経済対策が必要ではないか

十分配慮しており、一般競争入札本来の趣旨からも、優遇は適切ではない。

対策の効果最大化のためには、最低制限価格の検討をする必要があるのでは

改善できない実態がある。改正学校保健安全法の趣旨を踏まえ、教育委員会として報告を受け、校割とは別の予算を組むべきでは

改善の努力を進め、予

新たなセーフティネットの施策として評価する。

国として家賃補助に踏み出さざるを得ない状況と言え。救済措置も安定雇用なしには長続きしない。

合同就職面接会の回数を増やすなど、就労支援の体制強化が必要ではないか。

ミニ就職面接会の開催などを検討していきたい。

古紙や鉄くずの価格は、金融危機などで、暴落している。区は、この現状を認識しているのか。

認識している。

回収事業者なくして古

回収事業者なくして古

回収事業者なくして古

回収事業者なくして古

回収事業者なくして古



自由民主党議員団

山崎 芳夫

道路整備と土地の有効活用

環状七号線などの特定道路と連続する道路の幅を6mに整備すれば、その道路に面する土地が有効利用できる」と聞いたが。

高さや容積率の制限緩和などが適用された建物が建設できることになる。

その他の質疑項目

ペット等との共生条例の制定について

算についても検討していく。

その他の質疑項目

平成20年度予算執行上の問題について

区内の薬局との協力体制について

その他の

必要な事業ではあっても、制限を設けなければ、扶助費の伸びを抑えることはできない。苦渋の決断ではあるが、子ども関係の助成制度にも、一定の所得制限を検討する時期に来ていると考える。財政当局の見解はどうか。

限られた財源を有効に活用する観点から、財政規模に見合った基準や制度設計は必要と考える。

国保特別会計への繰出金

一般会計から国保特別会計への繰出金は43億円であったが、このうち保険料未収入の補てんに充てた額は

約11億円であったのか。

平成20年度の現年分の収納率は81.3%であったが、仮にこの収納率を1%上げた場合、繰出金は、どの程度減ることになるか。

決算ベースで約9500万円と想定される。

毎年、繰出金により成り立っている国保事業であるが、投入する以前に少な

くする努力が大切である。また、その財源を活用し、さまざまな保険給付費が下がるような事業展開も、検討してみてもどうか。

国保特別会計の健全性からも、保険料の収納率向上は第一と考えている。

検討していると聞いている。

コールセンターの早期設置

区民サービス向上のために、コールセンターの早期設置は欠かせないのでは

24時間365日対応による安全・安心の仕組みとして重要であり、位置付けを明確にして取り組みたい。

要件緩和や休業時サポート、家賃助成の考えは

都の研修受講者の区立園での実習や、連携保育、助成の検討を行っていく。

赤ちゃんほっとスペースのサンプラザへの設置を検討してみてもどうか。

設置の具体化に向けて

設置の具体化に向けて



公明党議員団

やながわ 妙子

特別支援教育の推進

小中全校に配置している特別支援教育コーディネーターは、兼務ではなく専任として配置すべきでは

加配は難しいが、負担軽減を、都に要望したい。

通常学級に通う特別な支援を必要とする子を持つ

紙の集団回収は成り立たない。事業者支援の対策を講じるべきではないか。

回収団体・事業者・区との間で、方策について話

回収団体・事業者・区との間で、方策について話

回収団体・事業者・区との間で、方策について話

回収団体・事業者・区との間で、方策について話

はどの程度であったのか。

約11億円である。

平成20年度の現年分の収納率は81.3%であったが、仮にこの収納率を1%上げた場合、繰出金は、どの程度減ることになるか。

決算ベースで約9500万円と想定される。

毎年、繰出金により成り立っている国保事業であるが、投入する以前に少な

くする努力が大切である。また、その財源を活用し、さまざまな保険給付費が下

がるような事業展開も、検討してみてもどうか。

国保特別会計の健全性からも、保険料の収納率向上は第一と考えている。

検討していると聞いている。

コールセンターの早期設置

区民サービス向上のために、コールセンターの早期設置は欠かせないのでは

24時間365日対応による安全・安心の仕組みとして重要であり、位置付けを明確にして取り組みたい。

要件緩和や休業時サポート、家賃助成の考えは

都の研修受講者の区立園での実習や、連携保育、助成の検討を行っていく。

赤ちゃんほっとスペースのサンプラザへの設置を検討してみてもどうか。

設置の具体化に向けて

設置の具体化に向けて

設置の具体化に向けて

設置の具体化に向けて

設置の具体化に向けて

設置の具体化に向けて